

2025(令和7)年度 第1回 EPO 中部・中部地方 ESD 活動支援センター運営委員会 議事概要

ア 開催概要

① 日時

- 2025 年 5 月 28 日（水）13：00～16：00

② 開催方法

- オンライン（Webex ミーティング）

③ 出席者

- 運営委員：7 名

伊藤 恭彦	名古屋市立大学理事・副学長
加藤 隆弘	金沢大学人間社会研究域学校教育系 准教授，北陸 ESD 推進コンソーシアム 事務局長
加藤 義人	岐阜大学 客員教授，名古屋都市センター 特任アドバイザー
堺 勇人	一般社団法人環境市民プラットフォームとやま(PEC とやま) 常務理事／事務局長
田辺 友也	NPO 法人まちづくりスポットとやま 代表理事
濱田 一多朗	尾鷲市役所 商工観光課長
水谷 瑞希	信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設 准教授

※ 水上聡子委員（アルマス・バイオコスモス研究所 代表）が所用によりご欠席

- 環境省中部地方環境事務所環境対策課：縄野課長補佐 高木里海づくり推進専門官
- 事務局（EPO 中部）：福井理事長、清本、原、富田

④ 議事次第

1. ご挨拶 環境省中部地方環境事務所
2. 本委員会設置要領について／第2回運営委員会の日程調整
3. 令和7（2025）年度業務実施計画について
4. EPO 業務について
 - (1) EPO 業務事務局案の説明
 - (2) 意見交換
5. ESD 業務について
 - (1) ESD 業務事務局案の説明
 - (2) 意見交換
6. 閉会

⑤ 会議資料

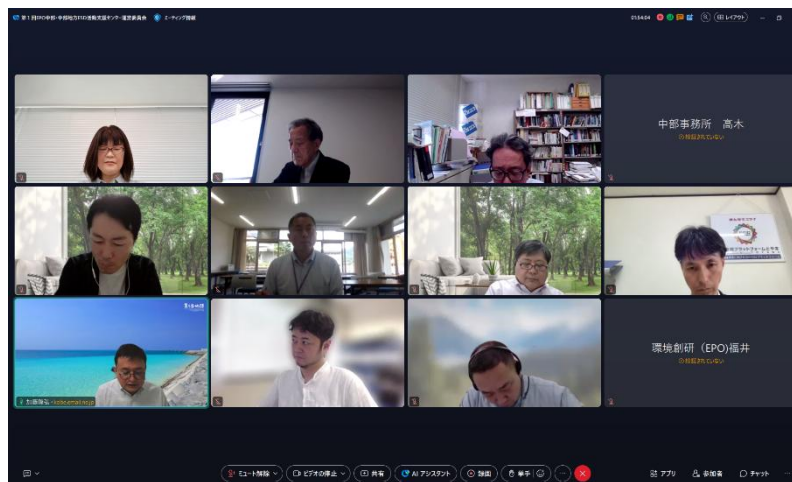
- 資料1：EPO 中部・中部地方 ESD 活動支援センター運営委員会設置要領
- 資料2：令和7（2025）年度業務実施計画
- 資料3：EPO 業務事務局説明資料
- 資料4：ESD 業務事務局説明資料

イ 議事概要

(ア) ご挨拶

(中部 REO・縄野)

昨年、環境基本計画が公表され、改めて均質的な過去のモデルからの脱却が謳われた。環境省においても、本省が一律に示すのみではなく、地域の独自性を尊重しつつ、EPO と事務所全体として取組を進めていこうとしている。所長を筆頭に、地方環境事務所がどうあるべきかについて常に議論している。昨年度から地域循環共生圏事業では、中間支援にも焦点が当てられている。EPO は中間支援主体であると同時に、各地に EPO 以外の中間支援主体を創出する組織として捉えられている。本日はそういった観点からのご意見もいただきたい。



(イ) 本委員会設置要領について

(事務局)

- 会議資料の確認。
- 「資料 1：EPO 中部・中部 ESD 支援センター運営委員会 設置要領」の内容を確認。
- 委員長の互選を行った結果、伊藤委員が就任することが決定。
- 次回・第 2 回運営委員会の日程調整を行い、2 月 19 日（木）午後での開催が決定。
- 以後は伊藤委員長が進行を行った。

(ウ) 令和 7 (2025) 年度の業務実施計画について

(事務局)

- 「資料 2：EPO 中部運営業務 令和 7 (2025) 年度の業務実施計画」を説明。

(エ) EPO 業務について

① 2025 年度 EPO 業務事務局案の説明

(事務局)

- 「資料 3：EPO 業務事務局案説明資料」を説明。

② 意見交換

(伊藤委員長)

まずは全ての委員から、先ほど事務局から説明のあった EPO 業務について質問や感想などをいただきたい。また、ご意見の重なり合う論点があった場合に、それを深掘りしていく形で進めていきたい。

地域循環共生圏が今年度業務のキーワードになっているため、はじめに堺委員からご発言をお願いしたい。

(堺委員)

事務局の説明で、今年度も多くの事業が展開されることを理解した。昨年度に、富山県上市町での地域循環共生圏フォーラムの開催に協力した。その2年度目の事業として、昨年度のフォーラムで提案されたローカルSDGs事業のアイデアを今年度は実践する計画が組み込まれており、関わった人間として大変良かったと感じている。また、現地在住の協働コーディネーターである茶木氏が地域の方々と具体的に調整を進めた成果でもあると認識している。今回の事業が実際の地域での実装につながった良い事例となることを期待したい。

(伊藤委員長)

続いて、環境省の地域循環共生圏事業に過去選定されていた自治体として、濱田委員、ご意見はいかがか。

(濱田委員)

地域循環共生圏事業について、昨年度から特に中間支援主体を支援、育成することが目的として位置づけられていると聞いており、それは大変良いことだと感じている。中間支援主体を育成しなければ、裾野を広げることは困難であることから、この枠組みを継続して推進していただきたい。地域共進化も興味深い概念である。尾鷲市も、このテーマで EPO と協働した取組ができればと考えた。

高校生インターンによる共生圏事業の取材についても非常に有益と感じた。最近、我々も高校と連携して企業説明会や体験活動などを様々に展開してきている。特に高校生の発表の場は重要であり、ウェブサイト取材記事を掲載するだけではもったいないため、積極的に外部へ発信し、参加した高校生にとっても、環境省にとってもより有益な成果となることを期待したい。

(伊藤委員長)

中間支援団体の育成、共進化という新しい概念、高校との連携。これらはまた後半の ESD 業務についての議論でも言及されるであろう。

そのほか中間支援に対するご意見を、田辺委員からうかがいたい。

(田辺委員)

事務局説明で一番関心をもち、自身に関わるといったテーマが中間支援である。NPO 界限では、ここ2、3年ほど前から、中間支援の振り返りとこれからを考えることへの関心が高い。

大きく分類すると、国内には第1世代、第2世代、第3世代の NPO が存在しており、第3世代がソーシャルビジネスやローカルSDGsを牽引している。一方の第1世代は引退期にあり、NPO 活動を終了される方々が多くいらっしゃる。今、まさに転換期にあるといえる。その中で、中間支援のあり方をそれぞれの地域が改めて考える必要性に迫られており、今年の7月には、全国10地域の NPO 中間支援団体が集まる会合の開催が予定されている。

私はおそらく、第2世代から第3世代に関わる世代にあたるが、第1世代の知見を適切に伝承する場が必要と考えている。1990年代のまだNPO法が成立する以前からの動きや草の根活動における活動で欠けていた部分、今の我々に欠けている部分などを振り返りながら、中間支援のこれからを構築することが重要な責務と認識している。EPO中部とも、今後の中間支援のあり方について議論を深めていきたい。

(伊藤委員長)

3つの世代があるという、これまでの約30年間の中間支援の歴史や重要性についてご指摘をいただいた。非常に重要な論点である。

次に、加藤義人委員に、社会全体の動きを踏まえ、中間支援のあり方やそのほかの業務についてご意見をいただきたい。

(加藤義人委員)

確かな知見をもつわけではないが、事務局から説明のあった活動評価手法の検討におけるオクトパスモデルの6つの資本について、これに地域の企業がどのように関与し、資本蓄積に貢献するかという点に関心がある。また、地域循環共生圏の構築においてもその点が重要と考えている。個人やNPOの取組は6つの資本への関与が蓄積されてきていると感じるが、企業は、地域に根差した企業であってもあまり主体的に関与しているように感じられない。中間支援においても、活動主体が企業の巻き込みにどのようにアプローチするかについて、知恵を出し合っていくことが重要と考える。

(伊藤委員長)

事務局説明の「資料3」スライド番号20ページにある6つの資本との連関における位置づけについて、重要なお指摘をいただいた。

つづいて、水谷委員から、EPO業務についてご意見があれば発言いただきたい。

(水谷委員)

地域循環共生圏関連の事業に全く関与していないが、概念が抽象的すぎるため、理解や実装の方法が明確ではないために、理念の追及が続けられる一方で、現場との乖離が懸念される。自治体等が理念を理解し、共感することはできるものの、「では何を実行すれば良いのか」という点が不明瞭である。EPO業務で取り組む内容がその乖離を埋めるものになっているかは疑問である。

地域活動は、補助金に依存するのみでは継続が難しいとはいえ、やはり現在の日本の社会システムでは、ある程度の外部資金の確保が不可欠となる。特に、環境省事業が終了した後に、それぞれの団体がどのように継続して活動できるかについては、しっかり検討していく必要がある。例えば長野県内では、地元銀行が出資するシンクタンクが中間支援を行うことで事業が継続可能になっているケースもみられる。地元経済界との連携強化についても、もう少し注力していくべきであろう。

活動評価手法の検討について、6つの資本の積み木の一つである社会・関係資本について、これは社会関係者のソーシャルキャピタルを指していると思われるが、これについて検討する際、「このような効果があるはずだ」という実施者側の考えがある一方で、受け手側は異なる認識を持っている可能性もあり、それぞれのステークホルダーがどのように感じているかを確認することも重要である。

(伊藤委員長)

抽象度の高い理念の追求と現場との間にギャップがあるのではないかとのお重要なご指摘をいた

だいた。後ほど、この点についてさらに議論を深めたい。その前に、加藤隆弘委員にコメントをお願いしたい。

(加藤隆弘委員)

自身の専門分野に引き寄せたうえでの所感を述べたい。まず、中間支援団体などが自走できる体制やバックボーンをどのように構築できるかについて、端的に言えば、資金面が大きな課題といえるであろう。例えばイギリス等ではチャリティ文化が根付いているが、日本の場合はどうしても助成金に依存しがちである。それが解消されるような社会システムを構築する必要がある。

一方で期待する点もある。現在、次期・学習指導要領の改訂作業がはじまったところであるが、先日行われた審議会の資料などを見たところ、探究学習、特に「総合的な探究の時間」において、児童・生徒自らが問題を発見し、その問題に関与する人材、すなわち「自分ごと」として問題に取り組むことのできる人材を育成するということが、方針として強く打ち出されていた。本来の目的とは異なるかもしれないが、地域の担い手としての育成が、探究学習に期待されていると感じた。

高校や中学校の教員が、中間支援団体のコーディネーターに「このようなことを探究したい児童・生徒がいるのだが、協力してくださる方をご存知ですか」「取り組んでいる団体や地域をご存じですか」と相談することができて、また適切な橋渡しがなされることにより、学習がより充実していくと期待できる。そのためには中間支援団体や地域課題に取り組む人々の側も、健全な状態、つまりある程度余裕を持ったうえで、創造的な取組ができる状態にあることが求められる。ぜひ、実際に関わっている方々と、その支援を行っている方々、及びそのソサイエティーがしっかりと育成されていくようなEP0の取組を期待したい。

(伊藤委員長)

中間支援団体と学校の総合的な探究学習との関係について、また後半のESD業務の議論でも掘りしていきたい。

事務局説明の「資料3」スライド8ページ目に記載されている中間支援セミナーの第7期の展開プランによると、昨年度は入門編を実施し、今年度は中間支援編／実践編を実施する3カ年度の展開を計画した理由は、先ほど指摘のあった抽象度の高い理念と現場とのギャップへの懸念が背景にあるのか、事務局の意見をうかがいたい。

(事務局：EP0 中部・富田)

過去に開催した協働や中間支援を銘打ったセミナー、フォーラムでは、福祉関係者の方も参加されて、福祉分野の中間支援でなく環境活動の中間支援に焦点をあてた内容であったことから、「思っていた内容と違った」と言われることもあった。今回の共生圏づくり支援セミナーについては、仕様書上では「中間支援セミナー」という項目立てになっているが、広報上は「地域循環共生圏づくり支援セミナー」という名称を用いることにした。

3年間かけた展開プランにした理由は、委員からご指摘のあった通り、「地域循環共生圏」と言った場合には理念的な部分を打ち出しがちな点であるが、一方で「では、具体的に地域の活動主体や中間支援主体は何を実行すれば良いのか」といった点が、セミナーなどの場では曖昧にしか提示できない。地域や団体によって、アドバイスすべき内容が個々に異なるため、セミナー等では一般論の説明で終わってしまい、地域・団体側が知りたい具体論との間にギャップが生じてしまう。セミナーを企画する上で、その点にもできるだけ留意したいと考え、1年度目はまず初歩の初歩としての「共生圏とは何か」を、2年度目となる今年度は肝となる「中間支援とは何なのか」を、活動評価手法検討ワーキングの先生方にもご登壇いただき、さらに共生圏事業に選定されている中間支援主体による具体の事例・取組紹介を交えながら、できるだけ具体的内容も提示でき

るよう、3カ年度かけた展開の企画を考えた。

(事務局：EP0 中部・原)

評価手法検討ワーキングで議論を重ねる中では、成果としてチェックリストが検討されている。様々な活動で、地域循環共生圏として意図していなかったが、地域循環共生圏の構築に貢献しているというケースは多数存在する。それを認識することが重要なのではないかと個人的に考えている。定性的な評価であっても、貢献度評価という形で「このように貢献しているのだ」「これは地域のためになるのだ」と認識できると、地域循環共生圏への貢献を、事業として評価することも可能になると考えている。

昨年度は地域活動についての評価を議論したが、今後は中間支援に対して「どのようなことが地域循環共生圏構築の中間支援になるか」について議論を進めたい。ただし、非常に複雑かつ抽象度の高い話が存在するため、それを具体論としてどこまで引き下ろせるかについては、今年度の検討業務での課題と考えている。

(伊藤委員長)

高尚な理念を各地域の活動に提示するのみではなく、各地域の住民の方々が取り組んでいる活動を、共通の枠組みで認識するためのフレームワークとして活用するものを構築しようとしているのだと理解した。それを踏まえて堺委員、田辺委員のご意見はいかがか。

(堺委員)

評価項目として紹介された、6つの資本の具体的な評価項目を検討しているが、これ自体がまさに「ずっと理念的に進んでしまい、結局何を実行できていれば地域循環共生圏と呼べるのか」という点を洗い出したところ、結果的に評価という項目へと至ったという認識である。地域循環共生圏構築のために、何を実行すべきか確認しながら進める、或いは様々なまちづくり活動に取り組んできた方々がこの評価項目を見ると、地域循環共生圏の要素を多く含んでいると気付くことができる。理念上の進展から、より具体的な内容へと移行させるための評価項目になると認識している。

(田辺委員)

地域循環共生圏だけでなく、様々なテーマに対する中間支援がある中で、その理念を知らずとも、活動内容が結果的に「地域循環共生圏に当てはまるところですよ」、「災害支援に当てはまるところでした」といった形で提示できる活動が地域では多数展開されている。だからこそ、その理念を伝えることも重要であり、活動者の取組を評価し、気付きを与えることも中間支援の役割であると認識している。また、評価は、その言葉通りの意味の評価のみではなく、「それは良い活動だね」と支えるための評価も中間支援の役割であると認識している。そのため、理念も伝えつつ、評価を細やかに、繰り返し行っていくことが必要であろう。

(伊藤委員長)

理念があり、それに基づいて活動を進めるというアプローチ。それから現実には活動している人々が「自分たちの行っている活動は地域循環共生圏づくりなのだ」という気付きにつなげる。自分たちの活動を捉え直すフレームワークとして機能させることが重要なのであろう。

また、そのあたりについて、自治体としてのご意見を濱田委員からいただきたい。

(濱田委員)

気付きを与えることの重要性はその通りであると認識している。ただし、中間支援主体の自走

が困難であるというご意見もあったように、初期の支援は環境省なり、様々な省庁、我々行政が支援するものの、その支援が延々と続くわけではない。何らかの資金を確保できなければ活動の継続が困難になる。民間の企業や様々な中間支援主体と連携できるサポート体制を適切に構築しなければ、活動の継続展開は困難であろう。

(伊藤委員長)

ここまでの議論に対し、水谷委員からもご意見をうかがいたい。

(水谷委員)

活動が地域循環共生圏に関わる内容であると捉え直すことも、一つの重要な観点である。しかし、それだけでは不十分であることも、一つの課題として提起したい。

10年あるいは15年くらい前にESDの普及が図られた際は、「先生方が行っている活動がESDである」と言いながらESDを広めてきた。しかしその後、継続的にステップアップを図り、ESDの教育的効果に着目した研修などを着実にやってきた地域とそうでない地域とで、大きな差が生じた。ESDが過去に辿った道を踏襲しないようにと指摘させていただきたい。

地域支援を行ってきた経験から言わせていただくと、他所でうまくいった事例の参照が最も普及につながる方法と感じている。概念を整理し、客観的な指標と組み合わせながら、ストーリー性のある成果を発信し、成功体験の可視化を行うことも重要である。

私が鳥獣害対策で地域に入った際も、地域の方々の課題意識を伺うと、福祉など環境以外の分野に切実なニーズがあると感じる場面があった。先ほど事務局の発言の中で、福祉など異なる分野の話が出てきたという話もあったが、実際に地域のニーズがそういったところに存在する場合もある。そうしたニーズを「環境ではないから」と切り捨てるのではなく、地域や人々の暮らし全体にどう寄り添うかが、支援団体のミッションだと考える。

地域循環共生圏というスキームは、地域課題への包括的な支援策ではない。基本的な概念、あるいは地域のあるべき姿のベースとして受け入れてほしいと提示する際には、そのパッケージが果たして本当に十分なのか、他の分野や資金面などで様々な参画や連携を促すことも重要と考えている。

(伊藤委員長)

地域に入っていくほど、地域は人々の具体的な生活の場であると認識される。そこを環境や福祉などといった形で、私たちが恣意的に区分することは非常に乱暴な行為である。一人ひとりの人間の生活と向き合いながら、その中で地域のあり方、地域と自然環境のあり方を考えていく必要がある。「環境省だからこうですよ」ではなく、地域の具体的な生活や、生活の中の苦しみ・喜びとどう向き合っていくかが重要である。現場と理念、そして政策と現実との間の乖離や結びつきが、重要な論点でなると認識した。

これまでの議論で、加藤隆弘委員がお気づきの点などあればご発言をいただきたい。

(加藤隆弘委員)

課題が多いことは事実であり、日本全体で支え合って取り組みながら、良好なロールモデルを構築していく必要がある。その途中段階にある今、何とか力を結集して支援を行い、一つでも二つでも良好な事例を創出し、また、失敗・課題が生じた際にはどのように乗り越えてこられたのかなどについて、丁寧に共有するプロセスが重要だと感じた。

(伊藤委員長)

横展開や発信を行う際には、「このような成果が出ました」「このような指標です」といった報

告よりもむしろ、活動の物語性が有用になることが多いのではと考えている。

次は、加藤義人委員に何かお気づきの点などがあればご発言いただきたい。

(加藤義人委員)

企業が6つの資本の蓄積にどの程度主体的に関与を深められるかという点が、地域循環共生圏の構築において重要と考えている。個人や NPO 団体などは参加度合いが着実に進捗しているものの、企業については懸念がある。

企業が業務時間の中で、人的あるいは経済的リソースを投入している事例として、まちづくり協議会がある。まちづくり協議会は各地域で設立されており、そこに企業各社が人材を派遣するケースが一般化している。地域循環共生圏では個人やプラットフォーマーの主体性が重視されているが、まちづくり協議会は企業が構成メンバーとなっており、その点が異なっている。その違いが現実社会におけるパフォーマンスの違いに結びついているのではという印象がある。着実に各取組が進捗している中で、残るは財界の関与が課題になっているのではと考えている。

まちづくり協議会は各地域に存在し、自走、定着しているため、協議会の活動テーマの中に地域循環共生圏も加えていただくよう提言してはどうか。ここまでの皆様のお話をうかがいながら、まちづくり協議会に「地域循環共生圏の理念を貴会の活動メニューに加えてくれないか」と働きかけて、参画を得ることはできないだろうか考えた。

(伊藤委員長)

地域循環共生圏のアクターとしての企業をどう捉えるのか。企業との連携について、事務局の考えがあればうかがいたい。

(事務局：EPO 中部・原)

ESD 業務の方で行った企業へのヒアリングでは、企業による積極的に参加レベルの話は出ていない。ただし、地域共進化の企画を検討する中では、生業を持って活動しているような地域の主体や個人レベルのキーパーソンなどをつなぐ必要があるという話が出ている。その交流会を開催する企画アイデアも出ているが、まちづくり協議会に地域循環共生圏を組み込むといったアイデアはこれまで持ち合わせていなかった。これは検討の余地があると感じている。

(事務局：EPO 中部・富田)

まちづくり協議会ではないが、昨年の富山県上市町でのプロジェクトでは、企業や団体が構成されるハッピー上市会という団体の協力を得てフォーラムを開催した。ハッピー上市会は町が事務局を担っており、まさにまちづくり協議会のように地域づくりや人材育成など、様々なアイデア出し合い、実践している。昨年は堺委員が地域循環共生圏の概念を会へ話しくださり、会も興味を持ってくださり、フォーラム開催に協力いただくことができた。

今年度、上市で4つのローカル SDGs 事業のアイデアの具体化に取り組もうと検討した際は、ハッピー上市会の町を中核にするよりも新しいプラットフォームを立ち上げた方がよいと地域側から提案があった。この新しいプラットフォームから、ハッピー上市会や企業も含めた様々なステークホルダーを巻き込み、共創していくための仕掛けづくりに取り組むことが今年度の取組であると地域側の協働コーディネーターと話し合ったところである。

また、環境省はここ数年、脱炭素などの様々な事業で企業と民間団体、行政機関とのマッチングを行うイベントを多数開催している。おそらく企業を法人として巻き込むという場合には、マッチングなどが一つの有効な手段になるのかと考えている。

(伊藤委員長)

この点について堺委員、あるいは田辺委員のご意見はいかがか。

(堺委員)

新しいコミュニティに地域循環共生圏の概念を導入するという取組で、上市ではそれがうまくいった事例になるのではと期待をしている。

金融機関など様々な視点を入れる意味においては、現在我々が進めている活動評価手法の検討ではやや心許ないと感じる部分もある。本当の意味で確実に地域に根差した活動につなげるためには、様々な主体の方々に参画していただき、検討を進めることが重要となる。

マッチングなどでは、実際の担当者も交えて意見を交わさない限りは、見えない部分も多いように感じている。

(田辺委員)

我々の団体でも、行政や企業との交流会を行うことがある。企業については、先ほどマッチングという言葉があったが、企業側が誰とのマッチングを求めているのかをしっかりと深掘りしていく必要がある。例えば3月に富山県内で開催した交流会では、若者と一緒に活動したいという意図で参加していた企業が多くあった。企業とつながる際には、具体的に地域への落とし込みを図る前に、企業側が求めるテーマや属性などを確認する必要がある。また、最初のステップでは、地域循環共生圏の概念を理解いただいた上で、企業側に参画いただくことも重要になるものと思われる。

(伊藤委員長)

企業をどのように巻き込むのかという点で、企業が関与しているまちづくり協議会などの既存の団体の中に、地域循環共生圏の概念を取り入れてもらう手法など、非常に興味深いお話をいただいた。企業との連携、その巻き込みが大きな課題であるという共通認識もできた。

時間となったが、ほかにこれだけはといった論点があればご提示いただきたい。ないようであれば、EPO業務に関する議論はここまでとしたい。

[休憩 10 分]

(オ) ESD 業務について

① 2025 年度の ESD 業務事務局案の説明

【事務局】

➤ 「資料4：ESD 業務事務局説明資料」を説明。

② 意見交換

(伊藤委員長)

ESD については、例年通りの事業と、新しく探究学習に関係する事業についての説明があった。まずは内容全般に対してのご意見をいただきたい。途中退席されるため、はじめに加藤義人委員からご発言をお願いしたい。

(加藤義人委員)

質問となるが、探究学習と ESD の組み合わせが今年度の関心対象になっていると理解した。現時点で業務として高校を対象に取り組もうとしているが、小学校や中学校でも探究学習と ESD を

関連付けた取組が展開されているものなのか。それとも、そのようなことは現在国内では行われていないのか。客観的な現状を教えてくださいと有難い。

(伊藤委員長)

この質問には、加藤隆弘委員に現状をお話いただけるとよいのでは。探究学習と ESD について、小中学校含めて全国的にどのような展開になっているか、ご存知の範囲でご教示いただきたい。

(加藤隆弘委員)

ESD については、学習指導要領の冒頭に、持続可能な社会の形成者たる人を育てるという目的が掲げられており、総合的な学習や各教科の教科書にも SDGs の 17 の目標などが提示されるなど、様々な形で触れられている。ただし、各学校の取組には濃淡がある。総合的な学習は各学校や地域の裁量に委ねられており、ユネスコスクールは地域と連携して環境問題等に取り組む事例などもみられるが、その他の学校はそういった取組が実施できているかという点、取組に濃淡が生じているという実情がある。文部科学省のウェブサイト内にあるユネスコスクールのサイトに、身近な地域の学校の報告などが掲載されているため、ぜひご覧いただきたい。

気候変動教育については、ユネスコや OECD など重視するようにとの提言をしている。しかし、日本の学校ではあまり取り組まれていない。理科や社会科の学習範囲で取り組まれているが、教科を超えた分野全体として捉える取組は不十分である。おそらくその点について環境省をはじめとする関係者が頭を悩ませ、様々な提言をしつつ、今回の新たな ESD センター業務へもつながったのであろう。

(伊藤委員長)

水谷委員からも ESD の現状についてご意見をいただきたい。

(水谷委員)

探究学習については先ほど加藤隆弘委員から説明のあった通りで、高校では理科分野だけでなく、社会・公民分野で気候変動に関する内容が扱われるようになっている。各学校で行われている探究活動や総合的な学習の時間でも、気候変動を扱う事例がみられるようになっている。

ヒアリング業務の対象校の選定については、気候変動に対して自治体として前向きな地域の学校から選定するのもよいのでは。首長宣言や気候変動非常事態宣言などを発表している市町村では、教育委員会含めてそのテーマに前向きである可能性が高い。農業科などの専門学科を持つ高校も有望と考える。全国ユース環境活動発表大会に出場する学校をみても、実際に生徒たちが行動・実践している優れた事例の発表は、専門学科を持つ高校に多い。

特徴的な事例としては福井県の勝山高校があげられる。この高校は探究の特進科を設けており、地域おこし協力隊の隊員が ESD コーディネーターとして活動していると聞く。勝山高校については北陸コンソーシアムの加藤隆弘委員も情報をお持ちかもしれない。

(加藤隆弘委員)

具体的な情報までは持ち合わせていないが、勝山市の学校全般への支援は当コンソーシアムで行っている。市内の進学校や中堅校の中には、探究に特化したコースを設けている学校もある。また、勝山高校は小中学校と連携しており、ユネスコスクールで学んだ児童・生徒が進学しても活動を継続できる体制が構築されていると聞いている。勝山市は重要な事例がみられる地域であり、我々が学ぶべき事例のある地域と認識している。

(加藤義人委員)

大変勉強になった。様々な取組が増えていることが理解できた。その一方で、学校によって濃淡があることも教えていただいた。この濃淡という点を、ESD の取組における課題として認識し、対処していくことが重要と感じた。

(伊藤委員長)

全国における ESD の状況についてコメントをいただいたが、そのほかの観点から ESD 事業について、加藤隆弘委員、お気づきのことなどがあれば発言いただきたい。

(加藤隆弘委員)

「資料 4」で、探究の「きゅう」の字が「求」の字になっており、「究」の字に修正された方が無難かと思われる。

業務全体については、学び合いプロジェクトなどでワークブックを活用する実践的な取組が企画されていると感じた。これらを具体的にどのような場面で、どのような人々が使用し、さらに発展させていくかという点が、次の段階で問われてくるのでは。

中間支援団体が学校の先生と一緒に総合学習の授業をプランニングする際にワークブックを活用し、それがどのように役立ったかなどの意見を収集し、より使いやすいものになるよう改善していく必要がある。さらにそれが子どもたちの学びにつながった具体の事例としても収集していただき、発信・共有されることを期待したい。

今、高校は難しい状況にある。大学入試では総合選抜型入試の枠がどの大学でも増加傾向にある。一般入試と、総合選抜型入試や推薦入試が半々の割合となっており、半分を超えている大学もある。後者の入試形式では、高校までに一人ひとりがどのようなことに取り組んできたか、そして大学でどのようなことを学び、自らの力をつけたいと考えているかが問われ、様々な資料の提出が求められたうえで、面接による聞き取りなども行われる。進学校や中堅校は、それに対応しようと探究学習にさらに力を入れはじめている。様々な分野に活動範囲を広げ、多くの団体と連携し、より実社会と関わる学びを進めようとしている。一方で関係者は苦心しながらカリキュラム化を図り、子どもたちが力をつけていけるよう試行錯誤している。

高校生たちは地球全体のこと、自分たちの身近なこと、或いは当事者として関わる地域、そして世界へのつながりを意識し、自分たちがどのように働きかけていくべきか真剣に考えている。それを支援する周囲の大人たちは、どのようなアプローチの方法が効果的か、或いは失敗を招きやすいかといった情報収集を行っている。地域の方々や学校の教育現場へのそれらの支援が必要とされている。探究学習に取り組む際の「この分野は深く学べる」「子どもたちが力をつけられる」といった成果が見えてくると、先生方もさらに意欲的になるであろう。

効果的な手法や事例などの情報を収集し、それを提供し、「このように進めていきましょう」と提案してもらえると、この分野全体が活気を得て、また、若い力を巻き込んだ地域の発展へとつながるものと期待をしている。

(伊藤委員長)

水谷委員も全体を通して、或いは登壇される予定の ESD ダイアログについてコメントがあればいただきたい。

(水谷委員)

この機会に一つ提言させていただきたい。中部地域で ESD 世界会議が 2014 年に開催されて以降、ESD を実践する学校としてユネスコスクールが注目されてきたが、最近その勢いが弱まっている。国内のユネスコスクールは減少しており、最新の数は 1000 校を下回っている。特に中部地

域で脱退する学校が多い。これを中部の課題としても受け止める必要があるのではないか。

要因として、学校現場で ESD を実践し、継続することが困難になっていることがあげられる。特に義務教育での支援が不足している。2014 年の ESD ユネスコ世界会議開催にあたり、「皆さんが既に実践していることが ESD です」と呼びかけ、積極的にユネスコスクールの数を増やしていった。この際、多くの学校がユネスコスクールに登録したが、その直後から学校側の「今後必要な支援が受けられるか不安」という声が上がっていた。これについては国立国会図書館の雑誌「リファレンス」にも記載されている。岐阜県内の学校を訪問した際にも、「ESD で困った時にどこへ相談すればよいかわからない」という声が聞かれた。ユネスコスクールのキャンディデート校となった学校は、正式なユネスコスクール加盟のための手続きが必要となるが、この手続きに対応できずに離脱した学校もこの地域にみられる。このような事例は、支援体制が十分に機能しきれていない現状を示しているのかもしれない。

また、かつて模範校とされていた学校が、ユネスコスクールを脱退した事例もこの地域に複数みられる。中には ESD 実践で表彰された学校や、EPO 中部の ESD 推進モデル事業の対象校になっていたにも関わらず、脱退した学校もある。優れた活動をしていても属人的な活動に留まり、ユネスコスクールとして ESD を実践する意義が継承されずに、学校にとって価値あることとして捉えられなくなったことなどが背景にあると想像されるが、継続的な支援がなされていれば、こうした事態の回避も可能だったのではないかと感じている。そのような学校が離脱することは、他の学校にとっての模範が失われ、活動意欲の衰退へもつながる。ユネスコスクール減少の背景にはそういったことがあるものと想像する。

地方 ESD 活動支援センターは、ESD 支援体制のエコシステムにおけるハブとして位置づけられている。この状況を改善するためには、特に義務教育課程を中心とする学校教育における ESD を ESD 活動支援センターなどが、どのように支援していくかが重要になってくるであろう。

最初の挨拶で、中部地方環境事務所から均質的なモデルからの脱却という話があった。現行体制になってから中部圏の強みが企業との連携であるということは理解しているが、一方で、義務教育課程における ESD 支援も引き続き重要である。そのため、例えば教育委員会の参画や、地域を支援する大学とも連携し、この地域の ESD サポートのための体制構築について再度検討する必要があるのではないか。

常に申し上げていることだが、制度上、このセンターは環境省と文部科学省の共同設置となっている。まずは学校教育に関連するイベントに、文科省の方にも来ていただくといった具体的な連携からはじめられるとよいのではと考えている。

(伊藤委員長)

我々が今後、高等学校の探究学習との連携、支援に取り組むにあたり、ユネスコスクール減少の問題、教訓から「継続的な支援」について考える必要がある。探究学習の広がりや学校現場での ESD 実践により、様々な可能性が広がっている。しかし、最初は盛り上がり、やがて活動が沈滞していくことのないよう、継続的に活動・支援ができるよう、最初からきちんと計画を立てて取り組んでいく必要がある。

次に、ESD ダイアログについて、今年度は開催地が尾鷲になるということで、濱田委員からコメントをいただきたい。

(濱田委員)

昨年の運営委員会でぜひ尾鷲でも実施してほしいと提案させていただき、本年度の ESD ダイアログは尾鷲で開催することになった。内容の詳細は今後の打ち合わせで詰めていく。

企画の立案を行いながら難しいと感じたことは、教育委員会を巻き込みである。学校教育現場と連携して開催したいと考え、企画の初期段階で教育委員会へ話を持ち込んだ。しかし、教育サ

イド、教育委員会の事務局からは「前向きにやりましょう」といった回答を得られなかった。防災や戦争、平和に関する取組に現在は注力しているため、別のプログラムを新たに組むことが難しいとのこと。

こちら側も、教育現場へ話を持ち込むことへの躊躇いがあった。学校教育現場には20代の若い先生が多く、一方で、彼らを指導するベテラン教師は不足している。そのため小中学校側は、新しい取組に対応したくても多忙すぎて対応できない。私もPTA役員を長年務めており、そんな話をよく聞いている。

そのため教育委員会のみではなく、水産農林課などのほかの部局との連携も進めているところである。吉野熊野国立公園内の九鬼地区のオハイは、オーバーツーリズムをはじめとする様々な観光問題に直面しているが、同じ九鬼地区で、水産農林課が持続可能な森づくり「みんなの森プロジェクト」を展開している。ゼロカーボンシティ宣言やオーガニックビレッジ宣言も行ったほか、平成6年には尾鷲ネイチャーポジティブアクション会議なども開催している。そこで、水産農林課と商工観光課、そして教育委員会などを交えて、多様なプログラムで構成する形でESDダイアログを実施できればと考えている。また、水谷委員にも登壇いただくため、より多くの方々が参加できる企画にしていきたいと考えている。

(伊藤委員長)

教育委員会、あるいは学校現場の巻き込みという点について、特に小中学校の先生方の多忙さは極限に達しているといわれている。そのため、どのように小中学校、あるいは教育委員会と連携していくかは大きな課題になっている。

次に、堺委員、田辺委員から、全体を通して気付いたことなどがあればコメントいただきたい。

(堺委員)

今年度のESD業務では、ESDワークブックのブラッシュアップと、そのための富山での会合開催に関わることになっている。学校教育は比較的注目を集め、アプローチも試みられているが、社会教育や生涯教育の分野へのアプローチも必要と考えている。そこで富山では、地域住民向けにイベント等の企画立案を担っている公民館主事の方々を対象にした企画が予定されている。

例えば「地域食堂（子ども食堂）」のようなテーマであっても、ESDやSDGsの視点を取り入れることで、より統合的なアプローチが可能になる。まさに社会教育としてのESDを地域へ浸透させることにつなげていきたいと考えている

本来であれば富山県全域の公民館を対象に実施したかったが、諸事情により、今回は富山市内での実施を調整中である。ちょうど本日の午前中にその調整を行ってきたところで、今後、具体的な内容について詰めていくことになっている。

(田辺委員)

私事になるが、来年小学生になる娘がおり、先日あった保育園の親子遠足で、ほかの保護者の皆様の話を聞く機会があった。共働き家庭が多いためか、小学校入学後の学童保育に対する関心が非常に高かった。そこで学童保育について調べ、小学校1年生の義務教育の時間は年間1200時間あるが、放課後として利用できる時間が1600時間もあることを知った。この時間をどのように活用していくかにより、子どもの生き方や将来への考えなども変わってくるといわれている。

そのため、学童保育のような学校外の場所でも、教育の一環としてESDに取り組むことについて検討の余地があるのではと考えた。例えば泥団子づくりを通して生物多様性を知るなど、自分の子どもたちに様々な学びの機会が得られることを望んでいる。

ESDワークブックが完成した際には、私が関わっている高校でもぜひ活用させていただきたい。

(伊藤委員長)

学童保育についての非常に興味深いご意見をいただいた。共働き家庭が増加し、放課後の過ごし方について様々な選択肢が増えている。

名古屋の学童保育でも、質の高い教育活動を提供しているところがある。単に集まって放課後に楽しく遊ぶのみではなく、特定の日には自然観察に出かけるなど、子ども達にとっての普通の放課後の過ごし方とは異なるプログラムを実施している。そのような学童では ESD へのアプローチも可能であり、子どもたちの学習の場として ESD の新しい展開も期待できるのではと感じた。

(事務局：EPO 中部・清本)

事務局から一点補足がある。高校の探究学習ヒアリング業務では、「地元企業との連携」、つまり地域との連携がキーワードになっている。対象校選びでは、その視点からの検討も重要である。

(事務局：EPO 中部・原)

全国センターから提示されている業務の説明資料では、「企業や活動組織との連携」という書き方がされているが、詳細はまだ不明な点もある。少なくとも「地域との連携」に留意する必要があることは間違いないと認識している。様々な探究学習の活動発表会などを拝見してきたが、学校内だけで完結している内容や、校内のみで実施されたものなどもみられた。その点については注意して進めていきたい。

探究学習は、新しい学習指導要領により必修化されて、自ら課題を発見し、自ら研究するという、まさに博士論文を執筆するような内容が求められている。それを指導する先生方は非常に苦勞し、試行錯誤されていると聞く。そのような状況の中で、全国センターとしては、学校なども活用できるツールやプログラムを作成したいと考えたのであろう。加えて、気候変動という環境省の最重要テーマが持ち込まれたものと推測している。今年度、全国センター側が具体的にどのような内容を設定するか、明確な説明が得られていないため、様子見しながら高校へのヒアリングと来年度の実証事業を組み立てていくことになると考えている。

ほかの件についても、委員から様々なご指摘をいただき感謝したい。ユネスコスクールが中部、特に愛知県内の学校で脱退が多いことについてはご指摘の通りである。愛知県はユネスコスクール支援会議を設置しており、私も委員として参加している。次の6月の支援会議では、ご指摘いただいた点についても言及していきたい。

ESD ワークブックのブラッシュアップ等を行う予定の学び合いプロジェクトについては、本来であれば高校や企業へとフィードバックを行いながら改善を重ねていくべきものであるが、このプロジェクトは今年度で終了となるため、残りの作業は日々の業務の中に組み込んで取り組んでいければと考えている。そのためにも今年度中にできるだけ実用的なものを完成させたい。「資料4」記載 URL から、ワークブックの説明動画をご覧いただくことができるため、ぜひ一度ご笑覧いただいて、またご指導いただけると有難い。

(伊藤委員長)

ほかに言い忘れたことや、お気づきの点などがあればご発言いただきたい。

(加藤隆弘委員)

ASPUivNet というユネスコスクールを支援する大学のネットワークがある。岐阜県内のユネスコスクールの支援は岐阜大学が担当してきたが、岐阜大学が撤退し、昨年度から金沢大学が担当している。金沢大学が北陸3県に加えて岐阜県も担当することになった。岐阜県北部地域の学校は比較的容易に金沢から訪問等できるが、名古屋寄りの北部地域は本当に金沢大学が担当で良いのかという懸念がある。そのため、中部地方 ESD 活動支援センターで、中部地域の大学との連携

や橋渡しを行うなどして、必要に応じて岐阜県のユネスコスクールを支援、マッチングしていただきたい。ぜひ実情を把握して、必要な情報発信等を行ってほしい。

ユネスコスクール脱退の問題は、以前に金沢市でも取り沙汰されたことがある。市教育委員会の担当者が異動で変わっていき、現在の働き方改革により学校側の仕事を減らそうとする動きがある中で、5年ごとにあるユネスコスクールの審査書類の作成・提出に際して、「もうやめよう」と考えた学校があり、やがて市内の学校が一斉に脱退するという話になりかけた。それに対し、ユネスコスクールになった当初の意図や、今後ユネスコスクールの枠組みを発展的にうまく活用していくことも可能であることなどを説明し、踏みとどまっていた。

おそらく様々な場所で、これまでの意義や価値が十分に受け継がれることなく、ユネスコスクールとしての活動を中止してしまった学校があったのではないかと。関係者は学校側へしっかりとユネスコスクールに対する理解を促し、浸透させていく必要があるものと考えている。

(伊藤委員長)

ESD 活動支援センターの今後のあり方として、探究学習やユネスコスクールに対する継続的な支援、そして大学をどのように関与させて、大学による支援ネットワークを構築するかなどが大きな課題になっていると感じた。継続的な支援という点では、当初順調に活動していた地域・学校でも、担当者が変わると継続されないことにどのように対処していくかが大きな課題になっている。本日は貴重なご意見を多々いただくことができた。

最後に、福井理事長、中部地方環境事務所から、議論を聞いていて気付いた点などをコメントいただきたい。

(福井理事長)

ユネスコスクール、あるいは高校、中学校、小学校への支援について、私が在籍する中部大学も、併設校をはじめとする協定校に対する ESD 教育等に関わる支援を積極的に行う方針となっている。多くの私立大学では、高校や中学校と連携する取組を展開しており、中部大学からも提案できることがあるのではと考えていた。

前半の議論における地域循環共生圏との関係で言えば、高校の探究学習の素材やコンテンツなどに地域循環共生圏を取り入れることもできるのでは。従来の ESD とは異なる中部地方環境事務所が担う独自の ESD の視点が活かされるよう、EP0 業務と ESD 業務を連携させて取り組んでいければ考えた。

地域循環共生圏は、自治体の境界に限定されず、或いは自治体よりも小さな単位の集落や、複数の自治体がまとまった広域で捉える場合もある。まちづくり協議会などの組織も、複数の協議会が連携することにより、都市と中山間地域の連携などにつなげることができる。また、環境基本計画で言及されている流域単位など、市町村の枠に留まらないアプローチこそが地域循環共生圏の目指すところであろう。そのような視点をモデル事業にも取り入れた展開ができればと考えている。

(中部 REO・縄野)

本日頂戴した意見は、本年度の事業に関するもの、中長期的な視点に立ったもの、大局的なご意見から地域をどのようにすべきかといった意見まで多岐にわたっていた。環境省事業、EP0 中部業務、ESD センター業務を進めていくに際し、EP0 だけ、ESD センターだけではなく、ほかの環境省事業ともうまく連携する形で進めていくことができればと考えている。

学校への支援については、環境省も、教員などを対象にした環境教育リーダー研修を実施している。その研修会に私たちも参加して、ESD センターを PR する時間をいただくことになった。ESD センターの存在や役割などを説明して理解をいただくとともに、教育委員会側から求められ

るセンターになるよう努めていきたい。

委員の皆様から本日頂戴した意見を反映しつつ、また発展させる形で EP0 業務を進めていくためにも、本会議の場以外でも皆様からご協力、ご意見をいただければと考えている。引き続きご協力のほどをよろしくお願いいたします。

